

2 0 2 0年度

事 業 報 告 書

収 支 決 算 書

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

2020年度事業報告書

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）が世界的規模で拡大した影響により、インバウンドの急減、サプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞り、国内の経済社会活動の抑制や主要貿易相手国における経済活動停止に伴う輸出の大幅な減少など日本経済に甚大な影響をもたらしました。

さらには、私たちの生活やビジネスの様式も大きく変化し、これまで当たり前と思っていた人と人との関わり方も対面での対応が制約され、Web会議システムの導入、テレワークの拡大、オンラインでの商談など、新たな様式への社会変化が加速しました。

このような状況の中で、当協会では、新型コロナ感染防止の観点からWeb会議システムの新規導入、緊急事態宣言下における在宅勤務の実施、個別相談、対面講義のためのアクリル板の購入、検温、手指の消毒の実施など執務環境の整備に努めました。

また、地域の中小企業・小規模事業者に対する支援事業の実施にあたっては、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）と連携・協力を得つつ、連絡会議、研修会、講習会等を対面型からWeb会議システムを活用したオンラインによる開催方法に変更、さらには、対面型による広域商談会が実施できなくなる中、電話やWebを活用した個別商談に変更するなど新型コロナにより受ける制約を極力排除する形で事業を実施しました。

こうした取組みを実施しつつ、2020年度においては、以下の事業を重点的に取り組みました。

「取引適正化関連事業」の下請かけこみ寺事業（相談及びADR）については、各県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの悩み・相談等に親身かつ適切に対応しつつ、引き続き、新型コロナの感染拡大にともなう取引上のトラブル等に係る相談を受け、相談内容を中小企業庁に毎日報告しました。

更には、下請取引や企業法務に精通した講師が事例やQ&Aを交えて分かりやすく解説する初級者向けセミナーについては、座学とオンライン併用のハイブリッド形式で開催するとともに、事業者が開催する社内研修会等への講師派遣についてもオンライン形式を導入することで、下請法等関係法令の周知に努めました。

「取引振興関連事業」については、取引先の拡大と取引実態の把握など下請等中小企業の取引条件改善のための取組みを合わせて行う都道府県連携型商談会を、これまでの対面型での実施できなくなる中、実施県協会の創意、工夫により電話やWebでの個別商談を実施する方法に変更することで、予定していた3ブロックで開催中止になったものの全国7ブロックで開催しました。

「設備貸与等関連事業」については、新型コロナの感染拡大により影響を受ける小規模事業者等設備貸与事業を利用する小規模事業者の償還期間を延長するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という。）に貸与期間の特例措置等に関する要望を行い、特例措置を実現するとともに、年度末には新型コロナの感染拡大の終息が見えないため、特例措置の再延長を要望し、再延長措置が実現しました。

「人材育成等事業」については、各県協会の職員の実務能力向上等を目的に、公益法人における会計及び税務に関する研修、初任者等職員研修、機械研修及び販路開拓支援の進め方（オーダーメイド型研修）を、オンライン形式、座学との併用によるハイブリッド形式を導入し、実施しました。

また、中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業の経営者や各県協会、中小企業支援機関等の職員を対象とした「中小企業情報化促進セミナー」についても、座学とオンライン併用のハイブリッド形式で実施しました。

更に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象とした「中小企業活性化担当者研修会」については、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方についての講演や事例発表を事前に録画し、オンデマンド配信する新たな形式で実施しました。

「中小企業施策情報提供事業」については、「P i c k U p N e w s」を定期的（月1回）に発行するとともに、2020年度は新たに各県協会が実施する支援事業を電子版化した「施策ガイドブック」を作成し提供するなど、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めました。

「地域中小企業の活性化事業」として、以下の事業に取り組みました。

「下請中小企業・小規模企業等活性化調査研究等事業」については、①新型コロナの感染拡大により影響を受けている中小企業の販路開拓についての実態とその支援のあり方を検討する「デジタルトランスフォーメーションを活かした中小企業の販路開拓に関する調査研究事業」を実施し、今後の中小企業支援の検討の参考に供しました。

また、②2020年5月より中小企業庁からの要請に基づき、サプライチェーン全体の共存共栄、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守を企業の代表者名で宣言する「パートナーシップ構築宣言」のポータルサイトの管理運営事業を開始しました。

「中小企業地域資源活用等促進事業」（各県協会が立案する地域中小企業者等が取り組む地域資源の活用をはじめとする新商品や新サービスの開発、販路開拓、人材育成、創業等の支援事業計画に必要な経費を助成する事業）については、2020年度は、事業成果報告会、連絡会議を初めてオンラインで開催するとともに、32県協会の事業計画を採択・交付決定しました。

中小企業の支援機関である各県協会との連携・協力については、各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、支援施策の理解を深めるとともに認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関政策研修会」を、座学とオンライン併用のハイブリッド形式で開催しました。

A 事業遂行状況

I. 都道府県中小企業振興機関との連携、円滑な事業実施をサポートする事業

1. 取引適正化関連事業

(1) 下請かけこみ寺事業（相談及び ADR 事業）〔受託事業〕

本事業は、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各県協会内に設置（当協会を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、平成 20 年度より中小企業庁から委託を受けて実施しています。

2020 年度の事業実績は、次のとおりです。

① 実施状況

1) 相談業務

下請かけこみ寺の相談対応等のため全国の相談員（本部 4 名、40 道府県 54 名設置）や相談担当職員等を配置し、中小企業者等からの様々な相談に対応するとともに、相談者に対し取引上のトラブル解決のための助言を行いました。

相談については、全相談窓口共通のフリーダイヤルを開設するとともに、Web、メールでの相談も受け付け、相談者の利便性の向上に努めました。

また、相談員等が中小企業者から受けた様々な相談のうち、弁護士から助言を得ることが適切と思われる相談については、無料相談弁護士として登録されている全国 545 名（無料相談弁護士 439 名、過重債務問題対応弁護士 106 名）の弁護士による弁護士無料相談に取り次ぎ、弁護士が相談者に対し助言を行いました。

2020 年度は、相談員等が受けた相談件数計 9,727 件（前年度比 277 件増）、無料弁護士相談の利用計 383 件（前年度比 91 件減）となりました。

また、下請代金支払遅延等防止法違反の疑いのある案件については、相談者の意思確認を行い、4 件の申告を行いました。

(ア) 相談の内訳

相談分類	件数	
	2020 年度（前年比）	2019 年度
代金の未払い	1,911 件（－13%）	2,191 件
代金の減額	570 件（9%）	523 件
納品物の返品	58 件（2%）	57 件
単価の引き下げ要求	357 件（118%）	164 件
購入・利用要請	27 件（－39%）	44 件
経済上の利益の提供要請	111 件（71%）	65 件
給付内容の変更・やり直し	121 件（19%）	102 件
受領拒否	50 件（43%）	35 件
取引中止	565 件（－33%）	848 件
損害賠償	322 件（－25%）	427 件

独禁法関係	41件 (64%)	25件
建設業法関係	211件 (0%)	210件
貨物自動車運送事業法関係	39件 (-36%)	61件
問合せ (下請代金法・ガイドライン)	646件	1,704件
問合せ (ADR、契約書、その他)	826件 (-14%)	
問合せ (消費税特措法関係)	35件 (-43%)	61件
将来の取引に係る契約の締結・契約更新	439件	2,933件
契約書・約款等の解約トラブル	856件	
悪質商法	339件 (31%)	
相談対象外	725件	
その他	1,478件	
合計	9,727件 (3%)	9,450件

(注) 2020年度から集計様式を変更しました。以前の「問合せ」を「問合せ (下請代金法・ガイドライン)」と「問合せ (ADR、契約書、その他)」に分けました。また、以前の「その他」を相談内容が多い「将来の取引に係る契約の締結・契約更新」「約款等の解約トラブル」「悪質商法」「相談対象外」に分けました。

(イ)都道府県別相談実績

【2020年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(2020年4月1日から2021年3月31日までの累計値)

(単位:件)

	(1) 下請代金法違反の恐れ							(2) 下請代金法以外					
	① 支払 遅延	② 代金 減額	③ 返品	④ 買いたたき	⑤ 不当な経 済上利益 提供要請	⑥ その他	小計	① 支払 遅延	② 代金 減額	③ 返品	④ 単価 引下 要求	⑤ 不当な経 済上利益 提供要請	小計
北海道	1	1	0	1	0	3	6	25	6	0	2	0	33
青森県	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
宮城県	0	0	0	0	3	0	3	88	5	0	6	0	99
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
山形県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
福島県	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
茨城県	0	0	0	1	1	3	5	10	0	0	3	1	14
栃木県	1	0	0	3	0	2	6	32	9	0	6	1	48
群馬県	2	3	0	4	1	3	13	31	9	0	0	0	40
埼玉県	3	2	4	12	1	11	33	69	8	0	4	0	81
千葉県	8	2	1	8	2	27	48	42	17	1	0	3	63
東京都	9	1	0	1	0	29	40	0	0	0	0	1	1
神奈川県	11	11	1	21	1	24	69	127	38	5	26	3	199
新潟県	1	2	1	0	11	11	26	2	2	1	4	3	12
長野県	5	3	1	4	0	6	19	25	13	0	2	0	40
山梨県	1	2	1	0	0	0	4	2	0	1	0	0	3
静岡県	3	0	0	4	3	13	23	5	1	1	3	0	10
愛知県	4	3	0	14	7	14	42	34	15	4	10	3	66
岐阜県	1	1	1	6	2	10	21	11	5	1	1	0	18
三重県	6	1	0	3	1	10	21	26	6	1	4	0	37

富山県	0	0	0	1	0	2	3	2	0	0	0	0	2
石川県	1	3	0	0	0	1	5	3	3	1	0	0	7
福井県	0	2	0	0	2	2	6	9	0	0	0	0	9
滋賀県	0	1	1	3	0	14	19	15	2	0	0	2	19
京都府	1	2	0	0	2	13	18	11	3	0	1	1	16
奈良県	8	3	0	1	1	20	33	4	0	0	0	0	4
大阪府	10	6	2	12	2	74	106	95	20	1	9	3	128
兵庫県	1	4	2	2	1	26	36	15	11	3	1	1	31
和歌山県	1	0	0	2	0	6	9	0	1	0	1	0	2
鳥取県	1	3	0	0	0	1	5	0	1	0	0	0	1
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	1	0	3	1	13	18	21	8	0	0	2	31
広島県	1	1	0	3	1	2	8	18	1	0	2	1	22
山口県	0	2	0	0	0	12	14	0	1	0	0	0	1
徳島県	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2
香川県	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	5
愛媛県	0	1	1	0	1	5	8	9	0	0	1	1	11
高知県	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1
福岡県	8	1	0	21	7	12	49	26	7	1	15	0	49
佐賀県	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2
長崎県	4	1	0	2	0	1	8	10	2	0	0	0	12
熊本県	0	1	0	1	0	9	11	4	3	0	1	0	8
大分県	0	0	0	2	4	3	9	5	5	0	0	0	10
宮崎県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	2	1	1	0	0	3	7	11	2	0	0	0	13
沖縄県	0	0	0	1	0	3	4	5	11	0	0	5	21
本 部	54	43	2	29	18	197	343	221	106	6	49	21	403
合 計	150	112	19	167	73	586	1,107	1,018	328	28	151	54	1,579

	(3) 建設業法 関係	(4) 運送業法 関係(代 金法関連 除く)	(5) 将来の取 引に係る契 約の締結・ 契約更新	(6) 約款等の 解約トラブ ル	(7) 悪質商法	(8) 相談対象 外	(9) その他	(10) 消費税 関連	合計 (1)～ (10)
北海道	6	1	6	14	1	11	41	0	119
青森県	12	0	2	14	1	6	6	1	44
岩手県	18	0	2	5	1	12	10	0	50
宮城県	0	0	51	120	47	18	169	0	507
秋田県	5	0	1	5	0	3	5	0	20
山形県	0	0	0	3	0	1	2	0	8
福島県	6	0	0	0	0	1	21	0	30
茨城県	32	7	0	1	3	2	34	0	98
栃木県	8	1	0	5	7	9	39	1	124
群馬県	7	1	41	53	7	14	28	0	204
埼玉県	20	11	1	4	0	22	134	9	315
千葉県	95	2	20	49	35	42	181	4	539
東京都	63	27	0	0	0	0	429	0	560
神奈川県	39	15	85	147	45	221	157	14	991
新潟県	9	0	8	35	23	14	16	0	143
長野県	1	0	8	15	1	2	44	0	130
山梨県	10	1	1	5	2	18	5	1	50
静岡県	6	1	10	4	0	0	125	0	179
愛知県	103	64	22	38	0	12	208	1	556
岐阜県	24	0	2	9	5	26	36	1	142
三重県	11	5	2	11	4	10	14	2	117
富山県	5	7	0	4	2	13	13	0	49
石川県	2	2	0	2	1	0	8	0	27
福井県	4	0	4	0	0	5	18	0	46
滋賀県	0	0	0	11	1	7	53	0	110

京都府	17	0	2	2	0	0	115	1	171
奈良県	2	0	0	0	0	26	65	0	130
大阪府	29	3	8	37	8	32	282	12	645
兵庫県	42	3	19	102	48	64	216	5	566
和歌山県	6	0	1	1	1	1	21	0	42
鳥取県	5	0	0	0	0	3	3	0	17
島根県	3	0	7	3	0	0	8	0	21
岡山県	22	0	4	7	0	3	19	2	106
広島県	6	1	5	11	5	3	37	1	99
山口県	2	0	0	1	0	0	16	0	34
徳島県	5	0	1	0	1	2	10	0	22
香川県	6	0	1	1	9	1	9	0	32
愛媛県	5	1	0	0	1	23	24	1	74
高知県	0	0	1	0	0	0	14	0	18
福岡県	78	43	47	28	35	33	68	5	435
佐賀県	1	0	1	0	0	0	6	0	11
長崎県	20	2	4	3	0	0	9	0	58
熊本県	46	6	1	3	0	5	19	1	100
大分県	11	3	5	21	0	15	3	2	79
宮崎県	4	0	2	5	9	2	7	0	30
鹿児島県	0	4	1	2	2	1	19	0	49
沖縄県	50	0	4	5	8	11	37	0	140
本 部	87	70	59	70	26	31	588	13	1,690
合 計	933	281	439	856	339	725	3,391	77	9,727

(注) 2020年度から集計様式を変更しました。以前の「問合せ」を「問合せ（下請代金法・ガイドライン）」と「問合せ（ADR、契約書、その他）」に分けました。また、以前の「その他」を相談内容が多い「将来の取引に係る契約の締結・契約更新」「約款等の解約トラブル」「悪質商法」「相談対象外」に分けました。

ウ) 新型コロナに係る相談対応

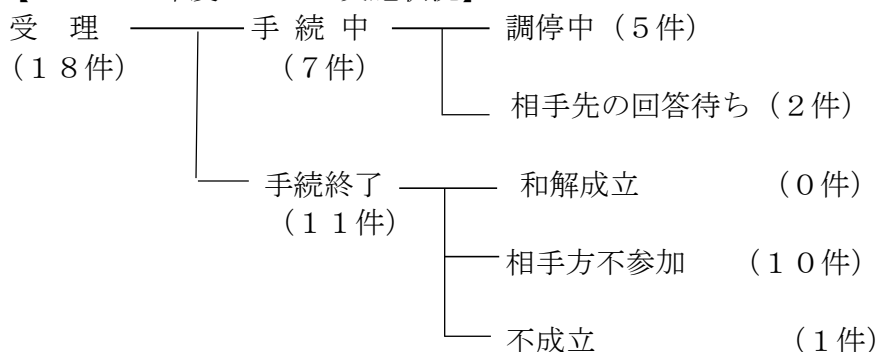
新型コロナにより影響を受ける下請等中小企業に対し、取引先の閉鎖・営業縮小、営業の自粛による収入減等に対する相談を受け、給付金等の情報提供等を行う新型コロナ関連の個別相談を、2020年度は延べ823件受けました。

2) 裁判外紛争解決手続（ADR）業務

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決手続（ADR）を実施しました。2020年度に受理したADR件数は18件で、うち、和解に至ったものは0件でした。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で114名が登録されています。

【2020年度のADR実施状況】



3) 移動弁護士相談会の開催

事業活動に忙殺されている下請中小企業者の中には、遠隔地の弁護士事務所に赴き相談するには時間的、費用的に困難であるなど下請かけこみ寺の無料弁護士相談を利用することができない場合があることから、下請中小企業者の身近な場所（商工会議所、商工会等）で相談が行える移動弁護士相談会を、2020年度は、全国で10回開催し、32件の相談を受けました。

② 研修等の実施

相談員等の相談対応のスキルアップを目的とした研修会を、オンライン形式で6月と2月の2回実施しました。また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に、経済産業局、公正取引委員会の担当者を交え、下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「情報連絡会議」を、全国5ブロックで3月にオンラインで開催しました。

さらには、2020年度より下請かけこみ寺相談員の資質向上を目的に評価制度を新たに導入し、優秀者10名を表彰するとともに報奨金を贈呈しました。

③ その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係るPRの実施

A4版のチラシを77万枚作成し、公正取引委員会、労働基準監督署、地方公共団体、商工会、商工会議所、金融機関、信用金庫等6,654ヵ所に配布しました。

その他、裁判外紛争解決（ADR）、中小企業振興法の振興基準の改正に伴うチラシを作成し、都道府県中小企業振興協会に配布しました。

2) 下請かけこみ寺活用事例集の作成

下請かけこみ寺の相談事業について理解を深めてもらい、多くの中小企業に、企業間取引に係る紛争の解決等に下請かけこみ寺を利用してもらうために相談事例を14事例作成しました。

(2) 下請取引の適正化推進のためのセミナー等事業〔自主事業〕

下請取引の適正化推進の一環として、下請代金支払遅延等防止法(以下、「下請法」という)をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に発注企業の資材等調達部門の担当者等のうち、実務経験の浅い方等を対象とした定員20名規模の下請法セミナー（少人数制）については、これまで座学を中心に実施してきた形式にオンライン形式を新たに追加し、座学1回、ハイブリッド形式8回、オンライン形式6回、2020年8月から2021年3月にかけて計15回開催しました（受講者数：593名）。

また、セミナーの周知を図るためHPにセミナー情報を掲載するとともに、大手発注企業等に受講案内を送付する等告知に努めました。このほか、各県協会や各地商工会議所等中小企業支援機関をはじめ、地方自治体やメディア等にセミナーの広報協力依頼を行いました。

なお、オンライン形式を導入したことにより東京近県以外の地方からの受講が

増えるとともに、セミナー受講者に対するアンケートを実施したところ、i) セミナーの内容については、約8割の受講者が満足したと、ii) セミナー申込理由・目的については、約4割が下請取引関連業務に携わり関連法令の知識の習得と理解の必要性から、また、約4割が会社の方針により受講したとの結果でした。

① セミナーの内容

1) 下請法セミナー（少人数制座学）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

2) 下請法セミナー（Web）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の、義務、禁止事項の解説

② 実施状況

1) 下請法セミナー（少人数制座学）

会場 番号	開催日	開催地	会 場	募集人数 (人)	受講者数 (人)
1	8月26日（水）	東 京	公益財団法人 全国中小 企業振興機関協会会議室 （石川ビル 3階）	20	14
2	9月 4日（金）			20	14
3	9月11日（金）			20	13
4	10月 2日（金）			20	10
5	10月13日（火）			20	8
6	11月 6日（金）			20	9
7	11月19日（木）			20	13
8	12月 2日（水）			20	9
9	12月17日（木）			20	2
			合 計	180	92

2) 下請法セミナー（Web）

会場 番号	開催日	開催地	利用システム	募集人数 (人)	受講者数 (人)
W1	9月 4日（金）	Web	Cisco Webex を利用した オンラインセミナー	20	21
W2	9月11日（金）			20	21
W3	10月 2日（金）			40	44
W4	10月13日（火）			40	43
W5	11月 6日（金）			50	50
W6	11月19日（木）			50	50

W 7	12月 2日 (水)			60	37
W 8	12月17日 (木)			60	41
W 9	1月15日 (金)			60	36
W10	1月26日 (火)			60	32
W11	2月 5日 (金)			60	12
W12	2月16日 (火)			60	42
W13	3月 9日 (火)			60	48
W14	3月19日 (金)			60	24
			合 計	700	501

(3) 講師派遣（出前講義・オンライン講義）等事業〔自主事業〕

発注企業等からの要請に応じ下請法に係る社内研修会等に講師を派遣する事業についてもオンライン形式を導入し、下請法等関係法令の普及に努めました。

	派遣企業数	講習会開催数	参加者数
出前講義	8 社	8 回	2 6 1 名
オンライン講義	9 社	1 3 回	3 0 4 名

注：1 社で複数回実施したものあり。

また、下請法のポイントやQ&Aを交えて分かりやすく解説した「実践！ 下請法」を改訂し、（1）～（3）の事業を中心にテキストとして使用するとともに有料で頒布しました（1， 3 6 8 冊）。

2. 取引振興関連事業

(1) 取引改善業務事業〔受託事業〕

①都道府県連携型商談会の開催

下請中小企業の販路多角化、経営の安定等や新たなビジネスチャンス創出の場の提供と下請中小企業の取引条件改善のための事業を合わせて実施する都道府県連携型商談会（広域商談会）を各県協会と共同し開催する事業につきましては、2020年度は、「モノづくり受発注広域商談会（大阪）」、「マッチングフェア in なごや（愛知・岐阜・三重広域商談会）」、「関東5県ビジネスマッチング商談会」、「静岡・山梨・長野 連携ものづくり商談会 in NAGOYA」、「九州7県合同広域商談会」、「岐阜・滋賀・三重モノづくり商談会 in Gifu」、「近畿・四国合同広域商談会」の7ブロック（30県協会）については、当初予定していた会場での対面型商談会が新型コロナの影響により実施できなくなり非対面方式（電話、オンラインによる個別商談等）に変更し実施しました。

7ブロックでの合計商談件数は、3,508件、商談成立件数は、75件、商談成立金額は、合計39,468千円となりました。（2月開催の近畿・四国合同広域商談会の商談成立件数・金額は、集計中のため含まれず。）

なお、「中国ブロック合同広域商談会」「四国ビジネスマッチング（合同広域商談会）」「長野県・富山県ものづくり連携商談会 in 東京」の3ブロックについては、新型コロナの影響により中止となりました。

また、会場での対面型商談会が非対面方式に変更されたことにより、下請中小企業の取引条件改善のための相談コーナー、普及啓発パネルの展示は中止となりましたが、下請かけこみ寺のチラシを商談会参加企業へのアンケート調査に同封し、下請法の知識普及とともに、取引上の悩みの解決に向けた下請かけこみ寺のPRを行いました。なお、2020年度において実施した下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業の「デジタルトランスフォーメーションを活かした中小企業の販路開拓に関する調査研究」での中小製造業向けアンケート調査先（製造業：中小企業・小規模企業）2万社にも同チラシを同封しました。

令和2年度下請かけこみ寺事業・取引条件改善業務・広域商談会実施結果

商談実施期間	商談会実施結果								
	商談実施企業数		商談件数	商談結果			商談実施企業数の都道府県別内訳		
	発注企業	受注企業		成立件数	商談成約金額	折衝中件数	発注企業 (社)	受注企業 (社)	
2020年10月1日 ～2020年11月15日 ものづくり受発注 広域商談会	71社	330社	641件	19件	7,739千円	208件	大阪府 22社 兵庫県 13社 愛知県 6社 京都府 6社 滋賀県 4社 広島県 4社 東京都 2社 岐阜県 2社 福岡県 2社 他10県 10社	福井県 12社 京都府 86社 大阪府 152社 奈良県 12社 和歌山県 19社 鳥取県 15社 徳島県 6社 香川県 11社 愛媛県 8社 高知県 9社	
							県数 19県	県数 10県	
							合計 71社	合計 330社	
2020年10月1日 ～2021年2月3日 マッチングフェア inなごや	99社	277社	249件	11件	12,789千円	60件	愛知県 50社 岐阜県 22社 東京都 4社 滋賀県 4社 大阪府 3社 他1府12県 16社	愛知県 171社 岐阜県 70社 三重県 36社	
							県数 18県	県数 3県	
							合計 99社	合計 277社	
2020年11月2日 ～2020年11月13日 発注企業から連絡 2020年11月16日 ～2020年11月30日 受注企業から連絡 関東5県ビジネス マッチング商談会	80社	193社	801件	31件	15,980千円	801件	東京都 22社 千葉県 15社 埼玉県 10社 神奈川県 10社 茨城県 4社 栃木県 4社 大阪府 4社 群馬県 3社 他7県 8社	茨城県 30社 栃木県 29社 群馬県 43社 埼玉県 55社 千葉県 36社	
							県数 15県	県数 5県	
							合計 80社	合計 193社	
2020年11月9日 ～2020年11月27日 静岡山梨長野連携 モノづくり商談会	27社	122社	359件	7件	2,392千円	70件	愛知県 20社 岐阜県 7社	静岡県 68社 山梨県 12社 長野県 42社	
							県数 2県	県数 3県	
							合計 27社	合計 122社	
2020年11月18日 ～2020年12月28日 九州7県合同広域 商談会	21社	88社	191件	4件	110千円	14件	大阪府 7社 京都府 4社 愛知県 3社 東京都 2社 他5県 5社	福岡県 19社 佐賀県 4社 長崎県 19社 熊本県 8社 大分県 16社 宮崎県 16社 鹿児島県 6社	
							県数 9都府県	県数 7県	
							合計 21社	合計 88社	

2020年11月18日 ～2020年12月18日							愛知県	15社	岐阜県	40社
							岐阜県	7社	滋賀県	22社
							滋賀県	4社	三重県	14社
岐阜滋賀三重 モノづくり商談会	33社	76社	123件	3件	458千円	31件	他1都1府3県	7社		
							県数	8県	県数	3県
							合計	33社	合計	76社
2021年1月18日 ～2021年2月26日							大阪府	22社	京都府	114社
							兵庫県	15社	福井県	12社
							京都府	12社	滋賀県	27社
							愛知県	12社	大阪府	179社
							滋賀県	6社	兵庫県	64社
							岐阜県	3社	奈良県	10社
							広島県	3社	和歌山県	22社
							埼玉県	3社	鳥取県	10社
							東京都	3社	徳島県	9社
							他12県	15社	香川県	9社
									愛媛県	7社
									高知県	6社
							県数	21県	県数	12県
							合計	94社	合計	469社
合計	425社	1,555社	3,508件	75件	39,468千円	1,184件		425社		1,555社

②取引実態に関するアンケート調査の実施

新型コロナの影響下における取引条件等への影響、販路開拓、調達先開拓への取り組み、広域商談会の成果等を内容とする「取引実態に関するアンケート調査」を、広域商談会参加受発注企業を対象に実施し、720社から回答がありました。

受注企業に発注企業との取引状況への影響を聞いたところ、回答企業の88%が受注減と回答、取引対価の見直しについては、受注企業・発注企業ともに、概ね85%が「要請されていない」、「要請していない」と回答、原価低減要請の状況については、発注企業では、「要請をした」42%、「要請していない」55%、受注企業では「要請された」37%、「要請されていない」58%となっています。

今回、非対面方式に急遽変更した広域商談会の成果については、発注企業では「ある程度目的を果たせた」37%、「あまり商談が進まなかった」37%、受注企業では「あまり商談が進まなかった」40%、「ある程度目的を果たせた」22%という結果となりました。

③情報連絡会議の開催

各県協会の担当者を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」については、新型コロナの影響により中止としました。

3. 設備貸与等関連事業

(1) 小規模企業者等設備貸与制度に関する情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備貸与事業等に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「設備貸与マンスリー」等を定期及び随時に発行し、同事業を実施する各県協会において円滑に事業運営ができるように、適宜、迅速な情報提供を実施

しました。

提供した主な情報等は、以下のとおりです。

① 定期情報

- 1) 2020年度の月毎の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の申込み及び決定状況
- 2) 2020年度の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 2019年度末の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の業種別・従業員規模別等状況
- 4) 2019年度小規模企業者等設備導入資金事業（旧設備貸与事業・資金貸付事業）及び小規模企業者等設備貸与事業（現設備貸与事業）に関する収益・費用・保有債権等の状況
- 5) 貸与設備利用状況調査報告書

② 随時情報

- 1) 小規模企業者等設備貸与事業に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による償還猶予状況
- 2) 小規模企業者等設備貸与事業等に関連する情報

(2) 小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

小規模企業者等設備貸与制度の周知及び利用促進を図るため、当協会ホームページを活用して小規模企業者等設備貸与事業の概要等を掲載し広報に努めました。また、各県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連する問い合わせ等に適時適切に対応しました。

(3) 小規模企業者等設備貸与事業の連絡会議事業

小規模企業者等設備貸与事業の円滑な事業運営を目的に、同事業の実施県協会との情報連絡会議を、2020年10月15日にWEBで開催しました。

（参加機関：17機関、参加者：29名）

(4) 小規模企業者等設備貸与事業に係る要望について

- ① 新型コロナの感染拡大を踏まえ、2020年4月27日付で「新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている小規模企業者等設備貸与事業に係る貸与事業貸付金の償還期限の延長及び貸付金利の減免に関する要望書」を中小機構に要望しました。

本要望に対して、同機構より5月26日付 20.05.25 中機高第11号を以て償還期限の延長措置（2年間）を講じる旨の回答を得ることができました。

この結果、新型コロナの影響により一定割合の売上や利益等の減少が生じた貸与先小規模企業者等に対して、2年間を限度に貸与期間を延長する特例措置が講じられました。

- ② さらに、新型コロナの感染拡大の終息の兆しが見えないことから、2021年3月8日付を以て「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた小規模企業者等設備貸与事業に係る貸与期間の特例措置の適用期間延長及び

支援対象者の要件並びに償還猶予期間の見直しに関する要望書」を中小機構に要望しました。

本要望に対して、同機構より3月30日付21.03.29中機高第3号を以て貸与期間の特例措置の適用期間延長及び支援対象者の要件の見直しを講じる旨の回答を得ることができました。

この結果、貸与期間特例措置の適用期間終了日が令和3年3月31日より令和4年3月31日へ1年間延長されるとともに、支援対象者の要件である平均売上高等の比較対象期間が「前年同期比」からコロナ感染拡大以前の「前々年同期比」に改定されました。

4. 人材育成等事業

各県協会の職員を対象に、中小企業・小規模事業者への支援業務知識等の向上や情報交換等を目的とした各種の研修会にオンライン形式を導入し実施しました。

(1) 県協会職員向け研修の開催

県協会職員の資質向上を図ることを目的に「公益法人における会計及び税務に関する研修」「初任者等職員研修」及び「機械研修」を実施しました。

① 公益法人における会計及び税務に関する研修

公益法人会計基準に基づいた会計処理及び公益法人としての税務（消費税等）についての基礎的な知識を習得し、都道府県協会の会計処理及び税務事務の適正化及び円滑化に資することを目的に、2020年9月16日から18日の3日間にわたりオンライン形式により、公認会計士及び税理士を講師として研修を実施しました。

（受講機関：23県協会、受講者：25名）

② 初任者等職員研修

各県協会で開催している中小企業・小規模事業者の各種支援事業を円滑に遂行するためのノウハウを学ぶとともに、各県協会間の交流を深めることを目的に、2020年10月27日から29日の3日間にわたり東京において座学形式により、中小企業庁担当官、県協会ベテラン職員及び税理士等を講師として研修を実施しました。

（受講機関：13県協会、受講者：22名）

③ 機械研修

専門家から工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義を受けるとともに、「JIMTOF2020 Online」の閲覧等を通じて、工作機械に係る基礎知識の習得を図ることを目的として、2020年11月20日にオンライン形式により研修を実施しました。テーマは「工作機械の基礎知識」とし、ものづくり中小企業経営者（職業訓練校講師）が講義を行いました。

（受講機関：30県協会、受講者：53名）

(2) オーダーメイド型研修の開催

県協会職員のより一層のレベルアップを図るため、県協会からのニーズに沿ったテーマを選定し、中小機構中小企業大学校東京校と連携し、同校において在学

形式で研修を実施しました。

- ・研修テーマ：「販路開拓支援の進め方」

優れた商品やサービスを有しながら単独での販路拡大が困難なため売上に結びつかない中小企業が数多く存在しており、支援機関による販路開拓の支援が重要な課題となっていることから、中小企業の販路開拓に必要な具体的な手法を学ぶとともに、実践的な活用事例を修得し、支援先にアドバイスができるようになることを目的に2020年11月11日から13日の3日間にわたり、中小企業診断士を講師として研修を実施しました。

(受講機関：8県協会、受講者：10名)

(3) 中小企業情報化促進セミナーの開催

中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業者、各県協会、中小企業支援機関の役職員、中小企業支援者等を対象に、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、各県協会の情報化支援事業についての発表、支援企業からの事例発表等を内容とした「中小企業情報化促進セミナー」を、座学とオンライン併用のハイブリッド形式で開催し、情報化に関する啓発を行いました。

参加者のアンケート調査結果では、「助成金の話が特に役に立った。」、「動画がとてもわかりやすかった。まさにコロナ禍の商談ってこうするのだろうかなど参考になった。」、「情報化とともに企業の成長の事例として参考になった。」、「熱意ある支援の姿勢に大変感銘を受けた。」、「取組の過程をわかりやすく説明していただき大変勉強になった。」、といった意見が寄せられ、2日間とおして、約94%の参加者に「大変良かった」「良かった」という評価を受けました。

【中小企業情報化促進セミナー】

＊開催日：2020年10月22日（木）～23日（金）

＊開催場所：全国中小企業振興機関協会会議室（ハイブリッド形式）

2020年10月22日（木）

【講演】

「中小企業の意義と政府の支援策」

《講師》 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課長 横田純一 氏

「中小企業の情報化促進についての考え方、進め方」

《講師》 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

前理事 村井 振一 氏

「人を成長させる生産性革命の為の仕組み作り～ルーティン業務の抽出と徹底的な自動化～」

《講師》 株式会社土屋合成 代表取締役社長 土屋 直人 氏

2020年10月23日（金）

【事例発表】

「当センターのIT活用支援の成果事例と課題について～AIビジネス・オープンラボを2年間運営して見えてきたもの～」

《講師》 公益財団法人 ふくい産業支援センター ふるさと産業育成部

ベンチャー・Eビジネス支援グループリーダー 大木 哲郎 氏

【支援企業からの事例発表】

「福井発 IT ベンチャー「フィッシュパス」の目指す未来について」
《講師》 株式会社フィッシュパス 代表取締役 西村 成弘 氏
参加者：10月22日 66名（うち、24県協会、38名）
10月23日 34名（20県協会）

（４）中小企業活性化担当者研修会の開催

地域産業の抱える問題点等を踏まえ、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方を学ぶことを目的に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象に、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方についての講演や事例発表を事前に録画し、オンデマンド配信する新たな形式で2021年2月24日から3月19日の24日間にわたり実施しました。

また、オンデマンド配信による方法に変更したことにより、これまで受講申し込みがなかった市区町村の担当者からの申し込みがあるなど例年の約4倍の受講者の申し込みがありました。

なお、本研修会は、2021年度の国の中小企業施策予算概要等の講義と時々のテーマに沿った中小企業・小規模事業者及び地方自治体・中小企業支援機関の事例発表などによりカリキュラムを構成しており、2020年度は「厳しい経済環境下にあっても、持続的かつ安定的な成長を実現していくための方策を探る（考える）」をテーマに、専門家及び小規模企業による2つの事例発表を行いました。

（受講申込機関：463機関、受講申込人員：707名）

5. 中小企業施策情報提供事業

「P i c k U p N e w s」を定期的（月1回）に発行し、国等の中小企業・小規模事業者関連施策情報をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のIT化に関する情報や当協会の事業の進捗状況、県協会のイベント情報など、県協会の事業運営等に関連する情報等を掲載しました。

また、2020年度は、新たに各県協会が実施する支援事業を電子版化した「施策ガイドブック」を作成し提供することで、より迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めました。

II. 地域中小企業の活性化事業

中小機構から助成を受け造成した基金を活用し、以下の事業を実施しました。

1. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

- ① 新型コロナの感染拡大により影響を受けている中小企業の販路開拓についての実態とその支援のあり方を検討する「デジタルトランスフォーメーションを活かした中小企業の販路開拓に関する調査研究」に取組み、中小製造業向けアンケート調査を実施した他、販路開拓支援サービス提供企業、販路開拓への先進的取

組み中小企業へのヒアリングを実施、調査・分析の上、具体的な支援事業につなげることを意識した報告書にとりまとめました。

なお、調査結果についてプレスリリースするとともに、報告書を全国協会ホームページ（地域活性化事業）に掲載しました。

- ② 2020年5月より中小企業庁からの要請に基づき、サプライチェーン全体の共存共栄、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守を企業の代表者名で宣言する「パートナーシップ構築宣言」のポータルサイトの管理運営事業を開始しました。

なお、2020年度年度内の登録件数は1,055件、取引条件見直しに取組むきっかけとなっています。

2. 中小企業地域資源活用等促進事業

地域経済への貢献が期待できる中小企業者等の地域資源の活用をはじめとする新商品や新サービスの開発、販路開拓、人材育成、創業等に関する取組への支援を実施するため、各県協会が作成する支援事業計画に必要な経費を助成する事業を、2019年度より開始し、2020年度は32県協会の事業計画を採択・交付決定しました。

一方、新型コロナの影響により、事業中止（山形県協会、高知県協会）や事業廃止（福井県協会）、事業計画の変更をした県協会もありました。

また、事業成果を他の県協会と共有するとともに、実施中、実施予定事業の成果の向上につなげることを目的に、2019年事業完了の12県協会による事業成果報告会（9月28日～30日の3日間、各日とも4県協会ずつ報告、オンライン形式）、各県協会が一堂に会し意見交換を行うことにより本事業を効果的に実施し、より良い成果をあげることを目的とした連絡会議（10月12日、オンライン形式）を、2020年度はじめて開催しました。

2020年度採択事業一覧

事業区分:

- (A事業) ①新事業展開等助成金交付事業費
②新事業展開等促進事業
(B事業) 新事業展開等計画策定事業

課題※: 1.新商品開発、新商品企画
2.販路開拓(国内、海外)
3.生産性向上(AI、IoTの活用)
4.高度人材育成
5.新事業創出
6.支援体制の再構築

支援手法※2: A.助成金交付事業
B.専門家派遣事業
C.展示会・商談会開催事業
D.セミナー・研修事業
E.調査・研究事業
F.モデル企業支援事業

	都道府県協会名	テーマ名	事業区分	実施期間	交付決定総事業費(円)	交付決定助成金額(円)	課題※1	支援手法※2
1	(公財)北海道中小企業総合支援センター	道内製造業等における販路開拓支援事業	A②	4年	37,971,600	18,985,800	2	C
2	(公財)いわて産業振興センター	地域を支える中小企業再生・展開支援事業	A②	1年	33,258,000	16,629,000	1,2,3,5	B,C,D,F
3	(公財)あきた企業活性化センター	活気ある“あきた”の創造と持続化応援事業	A①②	4年	29,159,842	14,579,910	2,3,5	A,B,D
4	(公財)山形県企業振興公社	ものづくり山形の価値を高める集中支援事業	A①②	1年	17,000,000	7,250,000	1	A,B
5	(公財)群馬県産業支援機構	ぐんまの地域資源 販路開拓推進事業	A②	4年	34,804,860	10,800,000	2	C,D
6	(公財)埼玉県産業振興公社	ものづくり成長分野の販路開拓支援	A①②	4年	57,800,000	28,900,000	2	A,C
7	(公財)千葉県産業振興センター	全国展開促進事業	A②	1年	12,038,000	6,019,000	1,2	C
8	(公財)にいがた産業創造機構	新潟ブランドの強化・向上に向けた国内・海外市場販路拡大	A②	1年	15,495,000	6,872,500	1,2	B,C
9	(公財)長野県中小企業振興センター	地域中小企業高度化支援事業	A①②	1年	13,487,480	6,743,740	4	A,B,F
10	(公財)やまなし産業支援機構	新市場開拓等中小企業経営革新支援事業	A①②	4年	24,000,000	12,000,000	2,6	B,C
11	(公財)静岡県産業振興財団	SDGs貢献企業支援事業	A①	4年	48,000,000	24,000,000	1,2,5	A
12	(公財)あいち産業振興機構	知的財産活用ビジネス支援事業	B	1年	1,999,902	1,999,902	1,5	D
13	(公財)岐阜県産業経済振興センター	岐阜県中小企業海外展開支援事業	A①	1年	32,667,959	16,333,979	2	A,C
14	(公財)富山県新世紀産業機構	ASEAN等海外市場開拓事業	A①②	1年	10,000,000	4,998,200	2	A
15	(公財)ふくい産業支援センター	県産品の輸出拡大事業(国際展示会・商談会出展事業)	A①	1年	4,113,580	2,056,790	2	A
16	(公財)奈良県地域産業振興センター	奈良県の地域資源等に関連する新しい取組みに対しての助成事業	A①	4年	30,000,000	15,000,000	1,2,5	A
17	(公財)大阪産業局	大阪ブランドエコシステム創出事業	A②	1年	39,578,000	19,289,000	1,2,4	C,D
18	(公財)ひょうご産業活性化センター	県内企業の経営力強化支援と新規投資・ビジネスマッチング 促進による新たな事業機会・雇用の創出	A②	1年	12,614,370	6,288,535	2,5	D
19	(公財)わかやま産業振興財団	わかやま企業力向上販売戦略支援事業	A②	1年	43,567,000	19,341,000	1,2	B,C,D
20	(公財)鳥取県産業振興機構	県内中小企業の東欧におけるADAS・EV関連自動車部品等の販路開拓調査事業	B	1年	2,509,970	2,000,000	2	E
21	(公財)しまね産業振興財団	企業支援データベースを活用した自律的支援体制の構築	B	1年	4,809,600	2,000,000	6	E
22	(公財)岡山県産業振興財団	晴れの国おかやま地域活性化事業	A②	1年	21,659,052	10,829,526	6	E
23	(公財)ひろしま産業振興機構	中小企業DX推進支援事業	A①②	1年	41,315,000	20,657,500	3,4	A,D,F
24	(公財)とくしま産業振興機構	海外販路開拓支援事業	A②	1年	4,000,000	20,000,000	2	C
25	(公財)かがわ産業支援財団	がんばる企業の未来を支える かがわの地域資源販路拡大支援事業	A①②	1年	16,320,000	8,000,000	2,5	A,B,C
26	(公財)えひめ産業振興財団	えひめ中小企業アクティブ・サポート事業	A①②	1年	22,917,582	11,458,391	1,4,6	A,B,D
27	(公財)高知県産業振興センター	海外販路開拓支援	A①②	1年	7,000,000	3,500,000	2	A,C
28	(公財)福岡県中小企業振興センター	ふくおかステップアップ企業応援プロジェクト	A②	1年	21,744,634	10,872,316	1,2,3	B,C
29	(公財)佐賀県地域産業支援センター	展示会出展力向上支援事業	B	2年	1,992,000	1,992,000	1,2	C,D
30	(公財)くまもと産業支援財団	マーケット重視型地場食品企業振興事業	A①②	2年	14,000,000	7,000,000	1,2	A,D,F
31	(公財)大分県産業創造機構	中小企業の販路拡大の機会を創出するビジネスマッチング支援事業	A①②	4年	107,287,554	53,643,777	1,2	C,D
32	(公財)かごしま産業支援センター	かごしま製造業新事業展開支援事業	A①②	1年	34,900,000	17,150,000	2,3,4	A,C,D
				A事業	28	786,699,513	381,198,964	
				B事業	4	11,311,472	7,991,902	
				合計	32	798,010,985	389,190,866	

Ⅲ. 各県協会との連携・協力体制の充実に向けた事業

1. 都道府県中小企業振興機関政策研修会

各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各県協会の事業への取り組み状況等についての意見交換等を通じて支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関政策研修会」を、座学とオンライン併用のハイブリッド形式で開催しました。

意見交換会では、よろず支援拠点事業、事業引継ぎ支援施策・事業承継施策等についての活発な議論が行われました。

*開催月日：2020年11月5日（木）13：15～18：30

*開催場所：東京都港区芝公園2-5-20

メルパルク東京 5階「ZUIUN」

出席者：47県協会の役員・職員

（リアル出席：27機関、オンライン出席：18機関）

*基調講演：「今後の中小企業政策について」

中小企業庁 次長 奈須野 太

*意見交換会

テーマ1. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点事業）について

説明：中小企業庁 経営支援課

テーマ2. 事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワーク地域事務局の統合について

説明：中小企業庁 財務課

テーマ3. コロナウイルス感染症拡大等を踏まえた販路開拓支援について

説明：全国中小企業振興機関協会

2. 役職員表彰

2020年11月5日（木）に開催した都道府県中小企業振興機関政策研修会での2020年度全国中小企業振興機関協会会長表彰につきましては、新型コロナウイルスの影響により、役員功労者表彰代表者のみへの表彰状の授与と記念品の贈呈になり、その他の表彰者については、所属県協会の代表者からの贈呈となりました。（役員功労者表彰2名、職員功労者表彰14名、優良職員表彰31名）

Ⅳ. その他

昨年5月から7月にかけての豪雨により日本各地に大きな被害が発生し、特に激甚災害に指定された9県の県協会に対し、災害の復興支援に活用していただくことを目的に見舞金をお渡ししました。

B組織

I. 役員

理事：13名（うち会長1名、専務理事1名）、監事：2名

2021年3月31日現在（五十音順）

役職	氏名	現職名
会長	中村 利雄	公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 会長
専務理事	大槻 宏実	公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 専務理事
理事	大津 佳裕	公益財団法人 かがわ産業支援財団 理事長
理事	兼松 啓子	公益財団法人 あいち産業振興機構 理事長
理事	神田 文男	公益財団法人 埼玉県産業振興公社 理事長
理事	黒瀬 直宏	特定非営利活動法人 アジア中小企業協力機構 理事長
理事	白波瀬雅彦	公益財団法人 大阪産業局 常務理事
理事	竹本 雅則	東京中小企業投資育成株式会社 常務取締役
理事	西尾 昇治	東京商工会議所 常務理事
理事	畠中 潤一	公益財団法人 かがしま産業支援センター 専務理事
理事	牧野 秀行	株式会社 商工組合中央金庫 常務執行役員
理事	馬庭 伸行	公益財団法人 しまね産業振興財団 代表理事 副理事長
理事	吉田 計	公益財団法人 みやぎ産業振興機構 副理事長
監事	吾郷 進平	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事
監事	中島 正信	公益財団法人 神奈川産業振興センター 理事長

II. 評議員

12名

2021年3月31日現在（五十音順）

氏名	現職名
加藤 正敏	日本商工会議所 中小企業振興部長
今 喜典	公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター 理事長
佐藤 哲哉	全国中小企業団体中央会 専務理事
高瀬 一宏	公益財団法人 栃木県産業振興センター 専務理事
高原 稔	公益財団法人 福岡県中小企業振興センター 専務理事
中川 雅人	公益財団法人 高知県産業振興センター 理事長
中島 守	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 理事長
長森 定好	公益財団法人 岡山県産業振興財団 専務理事
福田 良輔	公益財団法人 わかやま産業振興財団 専務理事
畑野 浩朗	一般社団法人 全国信用保証協会連合会 専務理事
保坂 政彦	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 理事長
堀 潔	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授 リベラルアーツ学群長

Ⅲ. 理事会開催状況

第1回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2020年4月28日(火)

第1号議案 「2020年度第1回評議員会の開催」について

第2回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2020年6月2日(火)

第1号議案 2019年度事業報告書・収支決算書について

第3回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2020年7月16日(木)

第1号議案 「2020年度第3回評議員会の開催」について

第4回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2021年1月15日(金)

第1号議案 「2020年度第4回評議員会の開催」について

第5回理事会 2021年3月16日(火) 開催 全国協会「会議室」

第1号議案 2021年度事業計画・収支予算及び資金調達及び設備投資の見込について

第2号議案 2021年度資金運用の執行方針及び計画について

第3号議案 2021年度公益財団法人全国中小企業振興機関協会への負担金について

第4号議案 2021年度特定資産の取崩額及び期中資金調達のための特定資産からの貸付について

第5号議案 給与規程の一部改正について

第6回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2021年3月30日(火)

第1号議案 「2021年度第1回評議員会の開催」について

Ⅳ. 評議員会開催状況

第1回評議員会(書面による決議) 決議のあった日: 2020年5月19日(水)

第1号議案 評議員の選任について

① 評議員候補者 中川 雅人

(公益財団法人 高知県産業振興センター 理事長)

② 評議員候補者 高原 稔

(公益財団法人 福岡県中小企業振興センター 専務理事)

第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について

① 評議員候補者 中川 雅人

- (公益財団法人 高知県産業振興センター 理事長)
- ② 評議員候補者 高原 稔
(公益財団法人 福岡県中小企業振興センター 専務理事)

第3号議案 理事の選任について

- ① 理事候補者 神田 文男
(公益財団法人 埼玉県産業振興公社 理事長)
- ② 理事候補者 畠中 潤一
(公益財団法人 かごしま産業支援センター 専務理事)

第2回評議員会(書面による決議) 決議のあった日: 2020年6月18日(金)

第1号議案 理事の選任について(任期满了)

- ① 理事候補者 竹本 雅則
(東京中小企業投資育成株式会社 常務取締役)
- ② 理事候補者 西尾 昇治
(東京商工会議所 常務理事)

第2号議案 2019年度収支決算書について

第3回評議員会(書面による決議) 決議のあった日: 2020年7月30日(金)

第1号議案 評議員の選任について

- 評議員候補者 畑野 浩朗
(一般社団法人 全国信用保証協会連合会 専務理事)

第2号議案 理事の選任について

- ① 理事候補者 吉田 計
(公益財団法人 みやぎ産業振興機構 副理事長)
- ② 理事候補者 兼松 啓子
(公益財団法人 あいち産業振興機構 理事長)
- ③ 理事候補者 牧野 秀行
(株式会社 商工組合中央金庫 常務執行役員)

第3号議案 監事の選任について

- ① 監事候補者 中島 正信
(公益財団法人 神奈川産業振興センター 理事長)

第4回評議員会(書面による決議) 決議のあった日: 2021年1月27日(水)

第1号議案 理事の選任について

- 理事候補者 馬庭 伸行
(公益財団法人しまね産業振興財団 代表理事副理事長
職務代理者 事務局長)